



2019年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年7月4日

上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社
 コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 管理本部長 (氏名) 竹垣 吉彦 TEL (011) 865-9405
 四半期報告書提出予定日 2018年7月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第1四半期の業績（2018年3月1日～2018年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第1四半期	46,274	△0.4	1,880	△7.5	1,852	△9.2	1,237	△14.5
2018年2月期第1四半期	46,474	1.4	2,031	10.8	2,040	14.2	1,446	80.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第1四半期	11.72	11.69
2018年2月期第1四半期	13.71	13.67

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期第1四半期	95,127	42,266	44.3	398.82
2018年2月期	94,807	42,792	45.0	404.15

(参考) 自己資本 2019年2月期第1四半期 42,107百万円 2018年2月期 42,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	ー	0.00	ー	17.00	17.00
2019年2月期	ー				
2019年2月期（予想）		0.00	ー	12.00	12.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2018年2月期の期末配当金には、記念配当5円が含まれております。

3. 2019年2月期の業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	93,050	1.5	3,150	△9.1	3,050	△12.2	1,750	△10.0	16.57
通期	190,200	1.9	8,700	1.2	8,500	△1.1	4,800	△26.0	45.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期 1 Q	106,211,086株	2018年2月期	106,211,086株
② 期末自己株式数	2019年2月期 1 Q	630,028株	2018年2月期	630,028株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期 1 Q	105,581,058株	2018年2月期 1 Q	105,514,738株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイト（<http://www.aeon-hokkaido.jp>）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における北海道の経済状況は緩やかに回復し、個人消費についても回復しつつあるものの、小売業界におきましては天候不順や燃料単価・配送コストの上昇、人手不足からくる人件費の高騰などが重なり、予断を許さない状況にあります。

このような環境の中、当社は、中期3か年経営計画の2年目として「北海道でNo.1の信頼される企業」の実現に向けた事業活動に取り組みました。

当第1四半期累計期間における売上高は、衣料部門が天候不順等により苦戦したことで462億74百万円(前年同期比99.6%)となりました。しかしながら、主力となる食品部門は8期連続、住居余暇部門は3期連続で増収を続け、両部門とも荒利益率が改善したことにより、営業総利益は173億53百万円(同100.1%)と前年同期を上回る事ができました。

利益面につきましては、営業利益18億80百万円(同92.5%)、経常利益18億52百万円(同90.8%)、当期純利益12億37百万円(同85.5%)と前年を下回りましたが、概ね計画通りに推移しております。減益の主要因は、第1四半期から将来に向けての投資を積極的におこなったことで修繕費や減価償却費が増加したほか、燃料コストの上昇に伴う水道光熱費の増加によるものです。

当第1四半期累計期間において、当社が実施した取り組みは、次のとおりであります。

販売に関する取り組みとしましては、年間客数1,100万人を誇る道内最大級のショッピングモール「イオンモール札幌発寒」を3月にリニューアルオープンいたしました。北海道初出店7店舗を含む20の専門店を新たに出店し51の専門店が改装をおこない、また、フードコート内に離乳食利用のお子さま優先カウンター席を道内で初めて設置するなど、新たに地域の交流拠点となるよう推し進め、多くのお客さまからご支持をいただいております。

商品に関する取り組みとしましては、北海道命名150年事業のパートナー企業として北海道内のイオングループ限定商品を開発・販売するなどのキャンペーンを実施したほか、漁港からの産地直送セール、道産食材の拡販をおこないました。また、前年から好調なヘルス&ウェルネス関連商品は、取り扱いを強化することで売上高前年同期比111.4%と伸長いたしました。

新規事業に関する取り組みとしましては、小型スーパー「まいばすけっと」を札幌市内に3店舗オープンいたしました。既存店におきましては、品ぞろえを見直し、魅力度を高めた生鮮食品およびデリカが2桁伸長したことにより、既存店売上高は前年同期比106.0%と伸長し、黒字化に向け営業利益の改善が着実に進んでおります。

本年度から本格的に注力しているデジタル推進に関する取り組みとしましては、ホームページおよびオンラインショップ「eショップ」のサイトを刷新し、お客さまの利便性を高めてまいりました。「eショップ」へのアクセス数は前年同期比247.7%、売上高は同140.3%と大幅に増加いたしました。また、お客さまへの新たな情報発信のツールとして「お買物アプリ」をスタートし、お買物情報やアプリ限定クーポンを配信してまいりました。

その他の取り組みとしましては、イオンがすすめる「地域エコシステム」の一環として、道東地区の重要な移動手段であるバス路線を活性化するため、交通系ICカード以外では初めて路線バスの運賃を「WAON」でお支払できるようにし、利便性の向上と地域活性化の一翼を担いました。今後、より一層地域の皆さまが暮らしやすいまちづくりを推し進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明**① 資産、負債及び純資産の状況****(資産)**

当第1四半期会計期間末の資産は951億27百万円となり、前事業年度末に比べ3億19百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動資産が57百万円、固定資産が2億62百万円それぞれ増加したためであります。流動資産の増加は、現金及び預金が3億72百万円、商品が5億23百万円それぞれ減少したのに対し、受取手形及び売掛金が2億35百万円、流動資産のその他(未収入金、前払費用等)が6億74百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定資産の増加は、設備投資にともない工具、器具及び備品が2億28百万円増加したこと等が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は528億60百万円となり、前事業年度末に比べ8億45百万円増加いたしました。

内訳としましては、固定負債が15億72百万円減少したのに対し、流動負債が24億17百万円増加したためであります。固定負債の減少は、長期借入金金が16億50百万円減少したこと等が主な要因であります。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金が8億25百万円減少したのに対し、短期借入金金が3億43百万円、未払法人税等が2億92百万円、賞与引当金が4億61百万円、流動負債のその他(預り金、未払金等)が21億97百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は422億66百万円となり、前事業年度末に比べ5億25百万円減少いたしました。

これは主に、配当の実施により17億94百万円減少したのに対し、四半期純利益の計上により12億37百万円増加したこと等が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は44.3%(前事業年度末は45.0%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は期首に比べ3億72百万円減少し23億35百万円となりました。当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は34億72百万円(前年同期は27億67百万円の収入)となりました。これは主に、仕入債務の減少額8億25百万円、未収入金の増加額5億88百万円等により資金が減少したのに対し、税引前四半期純利益18億50百万円、減価償却費8億54百万円、預り金の増加額13億71百万円、たな卸資産の減少額4億92百万円等により、資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は7億40百万円(前年同期は10億1百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億29百万円等により、資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は31億5百万円(前年同期は25億2百万円の支出)となりました。短期借入金の純増加額7億円により資金が増加したのに対し、長期借入金の返済による支出20億6百万円、配当金の支払額17億87百万円等により資金が減少したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年4月11日に「平成30年2月期 決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2018年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,707	2,335
受取手形及び売掛金	625	860
商品	14,918	14,395
繰延税金資産	501	542
その他	5,832	6,507
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	24,579	24,636
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	29,831	29,835
構築物(純額)	1,059	1,048
工具、器具及び備品(純額)	4,135	4,363
土地	22,376	22,376
リース資産(純額)	68	60
建設仮勘定	18	15
有形固定資産合計	57,488	57,700
無形固定資産		
その他	1,498	1,521
無形固定資産合計	1,498	1,521
投資その他の資産		
差入保証金	9,160	9,192
繰延税金資産	2,149	2,084
その他	1,513	1,567
貸倒引当金	△1,582	△1,576
投資その他の資産合計	11,241	11,267
固定資産合計	70,228	70,490
資産合計	94,807	95,127

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2018年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,402	17,577
短期借入金	6,492	6,836
未払法人税等	382	674
賞与引当金	536	998
役員業績報酬引当金	53	—
その他	10,337	12,535
流動負債合計	36,204	38,622
固定負債		
長期借入金	5,525	3,875
長期預り保証金	9,051	9,129
資産除去債務	1,167	1,177
その他	66	56
固定負債合計	15,810	14,238
負債合計	52,015	52,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	14,176	14,176
利益剰余金	22,785	22,227
自己株式	△361	△361
株主資本合計	42,701	42,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30	△36
評価・換算差額等合計	△30	△36
新株予約権	121	159
純資産合計	42,792	42,266
負債純資産合計	94,807	95,127

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
売上高	46,474	46,274
売上原価	33,828	33,579
売上総利益	12,645	12,695
営業収入	4,694	4,658
営業総利益	17,340	17,353
販売費及び一般管理費	15,308	15,472
営業利益	2,031	1,880
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	—	0
テナント退店解約金	38	6
受取保険金	7	7
違約金収入	16	—
貸倒引当金戻入額	6	7
その他	5	6
営業外収益合計	77	28
営業外費用		
支払利息	59	46
その他	8	8
営業外費用合計	68	55
経常利益	2,040	1,852
特別損失		
固定資産除却損	—	2
店舗閉鎖損失	40	—
特別損失合計	40	2
税引前四半期純利益	1,999	1,850
法人税、住民税及び事業税	489	587
法人税等調整額	63	25
法人税等合計	553	613
四半期純利益	1,446	1,237

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,999	1,850
減価償却費	825	854
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	448	461
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△46	△53
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	59	46
固定資産除却損	—	2
売上債権の増減額(△は増加)	△230	△235
未収入金の増減額(△は増加)	△481	△588
たな卸資産の増減額(△は増加)	565	492
仕入債務の増減額(△は減少)	△292	△825
預り金の増減額(△は減少)	1,137	1,371
その他	△284	330
小計	3,690	3,701
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△86	△63
法人税等の支払額	△837	△165
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,767	3,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△935	△729
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△3	△49
差入保証金の差入による支出	△7	△39
差入保証金の回収による収入	1	0
預り保証金の受入による収入	72	160
預り保証金の返還による支出	△103	△83
その他	△27	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,001	△740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000	700
長期借入金の返済による支出	△2,406	△2,006
リース債務の返済による支出	△45	△11
配当金の支払額	△1,051	△1,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,502	△3,105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△737	△372
現金及び現金同等物の期首残高	3,395	2,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,658	2,335

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。